



D.REPORT

第102期中間報告書

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで



大建工業株式会社

証券コード 7905

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第102期第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)における当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

取締役社長 億田 正則



当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用環境の改善が続かなかで、個人消費は緩やかに持ち直し、政府の各種政策の効果もあって、景気は、緩やかな回復基調が続いています。

住宅建設分野におきましては、持家や分譲住宅の着工はおおむね横ばいに推移しておりますが、これまで好調であった賃貸住宅の着工は減少するなど一部で陰が見られます。一方、公共・商業建築（非住宅）分野におきましては、好調なインバウンド需要を背景として宿泊施設等の着工が好調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『GP25』で示しているありたい姿の実現に向け、平成28年度より3ヵ年の中期経営計画『GP25 1st Stage』をスタートさせました。将来想定されている日本国内の新設住宅の着工減に備え、「公共・商業建築分野」「住宅リフォーム市場」「海外市場」「産業資材分野」を重点市場と捉えて、新たな取り組みを推進しております。特に、将来の成長に向けた事業拡大及び新規事業開拓の鍵となる新素材、新製品の開発促進を図るため、全社的な研究開発を担う研究開発拠点として、R&Dセンターを新設することを決定いたしました。また、9月に開示しました通り、当社グループのMDF事業及び海外売上上の拡大を目的とし、Dongwha New Zealand Limited の株式を取得することを決定いたしました。これにより、エコ事業のグローバル化と、海外市場での販売拡大を進めてまいります。

売上につきましては、公共・商業建築分野において、前年

度からの製品投入やスペック活動が徐々に実績につながり、売上を伸ばしております。また、海外市場では、ASEAN及び東アジアにおいて素材を中心に売上を拡大しました。

利益につきましては、石化製品の価格上昇によるコストアップもありましたが、各種コストダウンを進めたことなどにより、前年度までの収益性を維持することができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高841億94百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益39億17百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益45億50百万円（前年同期比13.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益29億93百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

今後につきましては、金融資本市場の変動や世界景気の下振れによる国内景気の減速、先行きの不透明感からくる消費の冷え込み、木材チップ、合板、接着剤などの原材料コストや人手不足などによる各種コストの高騰に注意が必要であります。

住宅建設分野におきましては、次の消費増税を見越した需要も一部見込まれますが、市場環境が劇的に改善するまでには至らないことが予想されます。

そのような事業環境のなか、当社は中期経営計画『GP25 1st Stage』に掲げている重点市場での売上拡大を図ります。重点市場である住宅リフォーム市場、公共・商業建築分野、海外市場に対しさらなる経営資源の投入を行い、新設住宅着工に依存しない経営体質へ強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

住空間事業

住空間事業につきましては、重点市場として位置づけている公共・商業建築分野での売上拡大に努めました。公共・商業施設向けの室内ドア「hapia public（ハピアパブリック）」を発売し、プロユーザーのこだわりにお応えできるようなラインアップを揃え、提案の幅を拡充しました。

売上につきましては、国内新築住宅市場において昨年度から進めていたビルダーへの提案が実績につながったことなどにより、増収となりました。特に、業界初の新技术を採用したシート化粧床材「トリニティ」をはじめとした床材は、販売数量を大幅に伸ばすことができました。

利益につきましては、売上増加及び前年度からの収益性を維持できたことなどにより増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高432億34百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益22億82百万円（前年同期比15.9%増）となりました。



↑ 公共・商業施設用室内ドア「ハピアパブリック」

エコ事業

エコ事業につきましては、優れた施工性により市場から高い評価を得ている、耐震天井工法「ダイケンハイブリッド天井」に、新たに3グレードの耐震製品を加えました。本製品は、法規制の対象ではない吊り天井において、一定の耐震安全性を確保しつつ低コストで施工性のよい耐震対策製品となっており、大型物件の引き合いも増えつつあります。

売上につきましては、ダイライトにおいて、耐力面材の採用増などにより増収となりました。一方で、MDFにおきましては、グループ内での使用量の増加や市場への安定供給のための在庫の適正化などから、売上が減少しました。

利益につきましては、原材料やエネルギー関連のコストダウンを進め、前年度までの収益性を維持できましたが、売上減の影響により、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高275億39百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益11億88百万円（前年同期比24.0%減）となりました。



↑ 耐震天井工法「ダイケンハイブリッド天井」(中央大学 多摩キャンパス)

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、ビル、オフィス等の内装工事需要が増えたことに加え、工事領域の拡大を進めたことやリノベーション会社「(株)パックシステム」の子会社化などにより、売上を拡大することができました。利益につきましては、技能工不足等による原価高騰に対して、技能工の確保並びに現場ごとの管理体制を強化し、利益の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高75億25百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益2億32百万円（前年同期比29.4%増）となりました。



↑ 土用WPC床材「コミュニケーションタフFW」(コンラッド大阪 アトモス・ダイニング)

通期の見通し 通期の連結業績の見通しは、売上高1,730億円（前期比2.5%増）、営業利益87億円（同2.0%増）、経常利益92億円（同1.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益56億円（同9.1%増）を計画しております。

「TDY札幌コラボレーションショールーム」がオープン 道内初の3社コラボレーションでリモデルに関する情報発信を強化

7月29日、TOTO(株)、YKK AP(株)との連携によるリモデルに関する情報発信拠点として、北海道内で初めての「TDY札幌コラボレーションショールーム」がオープンしました。TOTO(株)と当社が2009年から運営してきた「TD札幌コラボレーションショールーム」を、「さっぽろ都心まちづくり戦略」の重点地区に位置する大型商業複合施設「サッポロファクトリー」隣接エリアに移転し、新たにYKK AP(株)ショールームが加わりました。ロードサイド型のコラボレーションショールームでは最大の展示面積となります。3社商品をワンストップで確認いただけるほか、北海道の気候に合わせた商品紹介や展示コーナーを設け、より効果的な情報発信を行います。

3社運営のショールームは、昨年開設した名古屋、金沢、高松に続き、札幌で8カ所目となりました。



▲TDY札幌コラボレーションショールーム外観

耐震天井工法「ダイケンハイブリッド天井」提案グレードを拡充 幅広い耐震ニーズと省施工に対応し、提案力を強化

2015年3月より発売している特定天井*対応の耐震天井工法「ダイケンハイブリッド天井」は、優れた施工性と高い安全性で市場から高い評価を得ています。特定天井以外の天井についても、安全性向上やBCP対策などの観点から設計者の判断により天井の安全を確保する事例が増加するなど、吊り天井に一定の耐震安全性を求めるニーズがあることを受け、今年4月、「ダイケンハイブリッド天井」に新たに3グレードの耐震対策製品を追加しました。

従来製品と合わせて、耐震安全性の異なる4つのグレードで、性能のランクに応じたコスト、優れた施工性の耐震天井工法の提案が可能になったことで、吊り天井の安全性に関する幅広いニーズにお応えすることが可能となりました。

*脱落によって重大な危害を生ずるおそれがある天井。



▲耐震対策が施された「ダイケンハイブリッド天井」の施工例

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産	72,356	79,048
固定資産	59,760	61,337
有形固定資産	36,103	35,385
無形固定資産	2,738	2,762
投資その他の資産	20,919	23,189
繰延資産	54	39
資産合計	132,171	140,425
負債の部		
流動負債	65,569	68,922
固定負債	17,515	17,692
負債合計	83,084	86,615
純資産の部		
株主資本	42,559	44,612
その他の包括利益累計額	4,055	6,465
非支配株主持分	2,472	2,732
純資産合計	49,086	53,810
負債純資産合計	132,171	140,425

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
売上高	82,793	84,194
売上原価	61,605	62,675
売上総利益	21,188	21,518
販売費及び一般管理費	17,344	17,601
営業利益	3,843	3,917
営業外収益	573	857
営業外費用	406	224
経常利益	4,010	4,550
特別利益	491	2
特別損失	610	132
税金等調整前四半期純利益	3,891	4,420
法人税等合計	1,067	1,280
四半期純利益	2,824	3,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,697	2,993

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,902	4,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,180	△1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,435	△2,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△360	128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74	1,320
現金及び現金同等物の期首残高	11,134	10,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,060	11,794

(注) 在外子会社の収益及び費用は、従来、子会社の決算日又は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の金額となっております。

会社データ

Corporate Profile

会社の概要 (平成29年9月30日現在)

設立年月日	昭和20年9月26日
資本金	131億5,003万9,080円
本社及び事業所	
本店	富山県南砺市井波1番地1
本社大阪事務所	大阪市北区中之島3丁目2番4号
東京事務所	東京都千代田区外神田3丁目12番8号
主要な営業所	札幌、仙台、東京、金沢、長野、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、シンガポール
生産工場	三重工場（三重県津市） 井波工場（富山県南砺市） 岡山工場（岡山市南区） 高萩工場（茨城県高萩市）
連結子会社	株式会社ダイフィット（鳥取県倉吉市） 株式会社ダイウッド（三重県伊賀市） セトウチ化工株式会社（岡山市南区） 富山住機株式会社（富山県砺波市） 大建工業(寧波)有限公司（中国 浙江省） 大建阿美呢体(上海)商貿有限公司（中国 上海市） PT.DAIKEN DHARMA INDONESIA（インドネシア 東ジャワ州） 株式会社ダイタック（岡山市南区） 会津大建加工株式会社（福島県会津若松市） DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED（ニュージーランド ランギオラ市） DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.（マレーシア サラワク州） DAIKEN MIRI SDN.BHD.（マレーシア サラワク州） C&H株式会社（大阪府岸和田市） エコテクノ株式会社（東京都千代田区） ダイケンエンジニアリング株式会社（大阪市北区） 鋳工業株式会社（東京都千代田区） 三恵株式会社（大阪府東大阪市） ダイケンホーム&サービス株式会社（大阪市北区） 株式会社スマイルアップ（大阪市北区） 株式会社パックスシステム（東京都品川区）

役員 (平成29年9月30日現在)

取締役	
代表取締役社長	億田 正 則
代表取締役専任	相原 隆
代表取締役専任	加藤 智 明
代表取締役専任	照林 尚 志
取締役	渋谷 達 夫
取締役	播磨 哲 男
取締役	鈴木 憲
社外取締役	水野 浩 児
社外取締役	古 部 清
監査役	
常勤監査役	今村 喜久雄
常勤監査役	冬木 敏 夫
社外監査役	蓮沼 彰 夫
社外監査役	井上 雅 文
執行役員	
執行役員社長	億田 正 則
専務執行役員	相原 隆
専務執行役員	加藤 智 明
専務執行役員	照林 尚 志
専務執行役員	渋谷 達 夫
常務執行役員	播磨 哲 男
上席執行役員	吉田 和 雅
上席執行役員	児玉 淳 伸
上席執行役員	野村 孝 敏
上席執行役員	早瀬 幸 人
執行役員	布施 保 人
執行役員	松川 友 雅
執行役員	飯沼 出 彦
執行役員	伊勢 正 児
執行役員	永 田 武

株式データ

Stock Information

株式の状況 (平成29年9月30日現在)

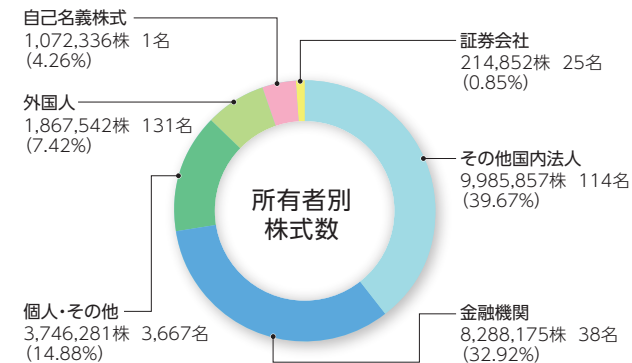
発行可能株式総数	79,643,600株
発行済株式の総数	25,175,043株
株主数	3,976名

大株主の状況 (平成29年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	6,389,600	26.5
株式会社三井住友銀行	986,980	4.1
住友生命保険相互会社	931,200	3.9
大建工業取引先持株会	738,700	3.1
三井住友信託銀行株式会社	688,000	2.9
住友林業株式会社	638,200	2.6
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	597,400	2.5
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	572,500	2.4
丸紅株式会社	564,388	2.3
日本生命保険相互会社	545,669	2.3

(注) 1. 当社は、自己株式を1,072,336株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況 (平成29年9月30日現在)



PC 当社のホームページでも
詳しい情報を開示しております。

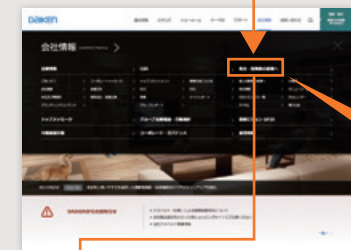
<https://www.daiken.jp/>

大建工業 検索



TOPページ
「会社情報」をクリック
してください。

会社情報



「会社情報」の
「株主・投資家の皆様へ」
をクリックしてください。

株主・投資家の皆様へ

「株主・投資家の皆様へ」では、社長メッセージをはじめ、決算短信・業績ハイライト・有価証券報告書などの各種財務情報や、招集通知などのIRイベント情報など、豊富なデータをご覧いただけます。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネットホームページ) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 電子公告(当社のホームページに掲載する)
<<https://www.daiken.jp/>>

上場金融商品取引所 東京証券取引所

表紙写真について



① TDY札幌コラボレーションショールームの空間展示



② 天然木化粧床材「フォレスナチュラル」



③ 公共・商業施設用室内ドア「ハピアパブリック」



④ 直張防音床材「ハピアオトユカ45(180幅タイプ)」



⑤ デザイン壁材「ハピアウォールデザインタイプ」

キノウを超える、ミライへ。

DAIKEN

UD FONT